

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳 明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 東海染工株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 淡路町ダイビル） 東海染工株式会社東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目14番2号 第2カワイビル） （注）東海染工株式会社大阪支社及び東京営業所は投資者の便宜のため備置するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第90期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,908,177	3,608,672	15,288,938
経常損益(千円)	78,810	152,721	438,068
四半期(当期)純損益(千円)	158,119	694,676	864,005
純資産額(千円)	4,884,149	3,379,642	4,197,431
総資産額(千円)	15,355,224	15,084,461	15,342,534
1株当たり純資産額(円)	137.53	91.84	115.63
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	4.56	20.03	24.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.1	21.1	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	877,780	341,909	463,460
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,741	215,312	110,597
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	283,347	531,565	178,485
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,363,940	1,885,423	1,901,244
従業員数(人)	1,148	1,063	1,069

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,063	(75)
---------	-------	------

(注) 1．従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。

2．従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	447	(42)
---------	-----	------

(注) 1．従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。

2．従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
染色加工 (千円)	2,051,465	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数字によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
染色加工	1,966,378	-	815,153	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
染色加工		
染色加工部門 (千円)	2,074,858	-
テキスタイル販売部門 (千円)	668,665	-
染色加工事業計 (千円)	2,743,523	-
縫製品販売事業 (千円)	598,314	-
保育サービス事業 (千円)	307,287	-
倉庫事業 (千円)	72,765	-
その他の事業 (千円)	53,134	-
小計 (千円)	3,775,025	-
セグメント間取引 (千円)	166,353	-
合計 (千円)	3,608,672	-

- (注) 1. 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジアを中心とする新興国の需要増加や内需の回復により、一部の企業で業績の改善基調が見られたものの、欧州の財政不安が払拭されず、円高・株安が進み、雇用悪化や所得低迷も長期化するなど、依然として先行き不透明感の強い状況が続いております。繊維業界におきましては、個人消費の持ち直しにより、店頭での衣料品販売に下げ止まりもあり、需要改善の動きが見られましたが、本格的な回復には至っておらず厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは、国内染色加工事業におきまして、前期から着手した織物加工事業の統合作業を当第1四半期で完了し、また同業他社からの事業継承により新たに磐田事業所を6月に発足するなど、中核事業である国内染色加工事業再生の基盤固めに注力いたしました。また海外繊維事業におきましては、前期に続き、ローカル顧客との関係強化や日本向け販売の拡大に努めたほか、非繊維事業では、成長事業である保育サービス事業の拡大を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間は、主力の国内染色加工事業におきまして、無地染加工が織物を中心に売上数量を拡大したものの、捺染加工では織物加工事業統合作業に伴う受注の機会遺失及び生産ロスもあり、売上高は3,608百万円（前年同四半期比7.7%減、299百万円減）となりました。また利益面も、織物加工事業統合による生産ロスの影響に加えて、磐田事業所の開設効果が第2四半期以降になることもあり、営業損失は190百万円（前年同四半期は営業損失44百万円）、経常損失152百万円（前年同四半期は経常損失78百万円）となり、織物加工事業統合に伴う固定資産廃棄損等の事業再構築費用403百万円を特別損失に計上した結果、法人税等を控除した四半期純損失は694百万円（前年同四半期は四半期純損失158百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

染色加工部門は、国内におきまして織物加工事業の統合に加えて、加工領域を広げるべく磐田事業所の発足により、新たな生産体制で臨みました。しかしながら、当第1四半期は事業統合の設備移設作業に伴う生産ロスもあり、また新設事業所の発足効果も6月以降となったため、国内染色加工事業の売上数量は前年同四半期比12.1%減少となりました。一方、海外におきましては、前期に続き、インドネシア子会社、タイ子会社とも内需の拡大を受けローカル顧客向けの受注を増加させることができました。この結果、染色加工部門の売上高は2,074百万円となり、海外は引き続き堅調に推移したものの、国内染色加工事業の減収が影響しました。また、テキスタイル販売部門におきましても、海外では日本向け販売を拡大させましたが、国内におきましては、婦人衣料用途等の百貨店向けの受注の不振や海外発注への切替もあった結果、テキスタイル販売部門の売上高は668百万円となりました。

以上の結果、染色加工事業の売上高は2,743百万円、営業損失は215百万円となりました。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシア子会社を活用した生産を増量した結果、順調に売上を伸ばし売上高は598百万円と増収となり、営業利益は15百万円となりました。

保育サービス事業

当該事業は当期4月1日より独立会社化による事業展開を図っており、事業の拡大を順調に進めた結果、託児所の新規開設等もあり、売上高は307百万円、営業利益は4百万円となりました。

倉庫事業

染色加工事業における織物加工事業統合の影響もあり、全体的に荷受取扱数量が減少した結果、売上高は72百万円、営業損失は9百万円となりました。

その他の事業

当セグメントには、機械販売事業、不動産賃貸事業、システム事業等が含まれており、売上高は53百万円、営業利益は13百万円となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、15,084百万円（前連結会計年度末比1.7%減、258百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の減少234百万円等によるものです。

負債は、11,704百万円（前連結会計年度末比5.0%増、559百万円増）となりました。これは主に短期借入金の増加701百万円、支払手形及び買掛金の減少103百万円等によるものです。

純資産は、3,379百万円（前連結会計年度末比19.5%減、817百万円減）となりました。これは主に四半期純損失の計上694百万円、有価証券の時価評価に伴う有価証券評価差額金の減少145百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により341百万円の減少、投資活動により215百万円の減少、財務活動により531百万円の増加となった結果、前連結会計年度末と比較し、15百万円減少し、1,885百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失591百万円を計上しましたが、減価償却費144百万円、売上債権の減少額156百万円等により、341百万円の支出(前年同四半期は877百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出219百万円、有形固定資産の売却による収入2百万円等により、215百万円の支出(前年同四半期は90百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金増加による収入749百万円、長期借入金の返済による支出196百万円、少数株主への配当の支払20百万円等により、531百万円の収入(前年同四半期は283百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修、除却及び売却について完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

改修

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました浜松事業所の繊維加工の生産設備の改修については、平成22年6月に完了いたしました。

除却及び売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (千円)	時期
東海染工(株) 名古屋事業所	愛知県 清須市	染色加工	機械装置	364,495千円	平成22年 6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,462,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,298,000	34,298	-
単元未満株式	普通株式 382,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,298	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式495株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,462,000	-	1,462,000	4.05
計	-	1,462,000	-	1,462,000	4.05

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	124	116	112
最低(円)	94	84	90

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理部長	取締役	管理部長 総務部長 内部統制担当	津坂 明男	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,423	1,901,244
受取手形及び売掛金	3,726,395	3,864,952
商品及び製品	286,728	254,535
仕掛品	375,252	348,674
原材料及び貯蔵品	349,974	309,648
繰延税金資産	41,397	67,256
その他	313,705	215,391
貸倒引当金	10,445	7,242
流動資産合計	6,968,432	6,954,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,110,064	2,004,507
機械装置及び運搬具(純額)	2,082,509	2,345,370
土地	1,834,070	1,829,447
建設仮勘定	162,558	40,011
その他(純額)	56,306	67,317
有形固定資産合計	6,245,509	6,286,654
無形固定資産		
のれん	18,883	21,481
その他	42,058	29,597
無形固定資産合計	60,941	51,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,549,630	1,784,598
繰延税金資産	11,733	11,263
その他	249,453	255,716
貸倒引当金	1,238	1,238
投資その他の資産合計	1,809,578	2,050,338
固定資産合計	8,116,029	8,388,072
資産合計	15,084,461	15,342,534

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,100,421	2,204,290
短期借入金	4,584,610	3,883,272
未払法人税等	61,010	63,691
賞与引当金	63,096	109,710
その他	1,786,767	1,560,329
流動負債合計	8,595,906	7,821,295
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	663,931	807,799
退職給付引当金	1,654,638	1,674,147
役員退職慰労引当金	287,204	312,585
環境対策引当金	23,252	-
資産除去債務	35,305	-
負ののれん	17,805	19,424
その他	216,774	299,851
固定負債合計	3,108,912	3,323,808
負債合計	11,704,818	11,145,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,401,218	2,413,074
利益剰余金	1,153,909	1,471,089
自己株式	333,037	332,858
株主資本合計	4,214,270	4,909,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,524	179,729
為替換算調整勘定	1,064,015	1,078,711
評価・換算差額等合計	1,029,490	898,982
少数株主持分	194,863	187,287
純資産合計	3,379,642	4,197,431
負債純資産合計	15,084,461	15,342,534

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,908,177	3,608,672
売上原価	3,490,715	3,335,290
売上総利益	417,461	273,381
販売費及び一般管理費	₁ 461,982	₁ 463,408
営業損失()	44,520	190,027
営業外収益		
受取利息	862	570
受取配当金	21,965	21,270
負ののれん償却額	1,618	1,618
為替差益	-	21,075
雑収入	12,358	51,965
営業外収益合計	36,805	96,499
営業外費用		
支払利息	19,775	11,486
退職給付費用	31,277	31,277
為替差損	8,257	-
雑支出	11,785	16,430
営業外費用合計	71,096	59,193
経常損失()	78,810	152,721
特別損失		
事業再構築費用	-	₂ 403,821
その他	-	34,481
特別損失合計	-	438,303
税金等調整前四半期純損失()	78,810	591,024
法人税、住民税及び事業税	29,032	38,086
法人税等調整額	31,969	44,617
法人税等合計	61,001	82,704
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	673,729
少数株主利益	18,307	20,947
四半期純損失()	158,119	694,676

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	78,810	591,024
減価償却費	148,599	144,454
事業再構築費用	-	403,821
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,811	22,168
貸倒引当金の増減額(は減少)	886	3,165
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	46,613
受取利息及び受取配当金	22,827	21,840
支払利息	19,775	11,486
為替差損益(は益)	25,295	28,030
売上債権の増減額(は増加)	30,494	156,939
たな卸資産の増減額(は増加)	172,318	87,494
仕入債務の増減額(は減少)	338,661	123,035
未払費用の増減額(は減少)	567,495	34,884
その他	58,780	37,613
小計	844,598	272,836
利息及び配当金の受取額	22,827	21,840
利息の支払額	20,269	12,950
事業再構築費用の支払額	-	31,452
法人税等の支払額	35,740	46,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,780	341,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	18,483	-
有形固定資産の取得による支出	87,622	219,803
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
その他	21,602	2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,741	215,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	443,940	749,417
長期借入れによる収入	5,224	-
長期借入金の返済による支出	165,500	196,309
自己株式の取得による支出	288	179
配当金の支払額	59	20
少数株主への配当金の支払額	-	20,960
その他	30	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,347	531,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,533	9,836
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	672,640	15,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,469	1,901,244
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	74,111	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,363,940	1,885,423

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ567千円、税金等調整前四半期純損失は11,797千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,562千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

当社は、平成22年2月26日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

(固定資産の譲渡)

(1) 譲渡の理由

織物加工事業の統合に伴い、工場跡地となる保有資産を有効活用し経営効率を更に高めることを目的に、当該固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社メディセオ

譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。

(3) 譲渡の内容

愛知県清須市西枇杷島町六捨軒1番2ほか14筆

土地(面積:31,272.81㎡)及び建物

帳簿価格及び譲渡経費 1,029百万円

譲渡価格 2,410百万円

現況 名古屋事業所(染色加工工場)

(4) 譲渡の日程

取締役会決議 平成22年2月26日

契約締結 平成22年2月26日

物件引渡期日 平成22年8月31日(予定)

(5) 今後の業績見通しに与える影響

当該固定資産譲渡により、平成23年3月期に1,380百万円の固定資産売却益が発生する見込みであります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,485,231千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,157,600千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。
2 偶発債務 関係会社 (株)東海トレーディング	2 偶発債務 関係会社 (株)東海トレーディング
L/C連帯保証他 118,325千円	L/C連帯保証他 116,146千円
銀行借入の保証 40,000千円	銀行借入の保証 40,000千円
合計 158,325千円	合計 156,146千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
従業員給料手当 244,479千円	従業員給料手当 245,964千円
賞与引当金繰入額 11,100千円	賞与引当金繰入額 30,400千円
退職給付引当金繰入額 15,240千円	退職給付引当金繰入額 18,119千円
役員退職慰労引当金繰入額 540千円	役員退職慰労引当金繰入額 540千円
貸倒引当金繰入額 238千円	貸倒引当金繰入額 3,240千円
	2 事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。
	固定資産廃棄損 331,748千円
	その他 72,072千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,363,940千円	現金及び預金勘定 1,885,423千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -千円	預入期間が3か月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,363,940千円	現金及び現金同等物 1,885,423千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,142千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,464千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
欠損填補に充てるため、資本剰余金1,011,855千円を利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	繊維事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	機械販 売事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	保育サー ビス事業 (千円)	システ ム事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
1 外部顧客に 対する売上 高	3,581,768	18,013	23,176	7,907	260,990	15,637	683	3,908,177	-	3,908,177
2 セグメント 間の内部 売上高又 は振替高	495	4,459	12,588	81,591	-	19,445	-	118,580	(118,580)	-
計	3,582,264	22,472	35,764	89,499	260,990	35,082	683	4,026,758	(118,580)	3,908,177
営業利益又は 営業損失()	53,566	16,480	6,804	6,832	4,462	12,792	323	45,120	600	44,520

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業.....事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業.....染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業.....繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業...ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業.....ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業.....包装資材販売等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,952,104	956,072	-	3,908,177	-	3,908,177
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	55,621	2,137	-	57,758	(57,758)	-
計	3,007,726	958,209	-	3,965,936	(57,758)	3,908,177
営業利益及び営業損失()	148,628	115,183	10,456	43,901	(618)	44,520

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア.....タイ・インドネシア
- (2) 北米.....アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	268,378	340,335	324,915	933,629
連結売上高（千円）				3,908,177
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.9	8.7	8.3	23.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国・韓国・その他

(3) その他の地域...欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,713,958	559,558	307,287	549	3,581,353	27,318	3,608,672	-	3,608,672
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,565	38,755	-	72,215	140,537	25,816	166,353	166,353	-
計	2,743,523	598,314	307,287	72,765	3,721,890	53,134	3,775,025	166,353	3,608,672
セグメント利益又は 損失（ ）	215,133	15,096	4,069	9,551	205,519	13,608	191,911	1,884	190,027

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、機械販売事業、システム事業等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額1,884千円には、セグメント間取引消去1,785千円、のれんの償却額98千円が含まれております。

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 91.84円	1株当たり純資産額 115.63円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 () 4.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 () 20.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失()(千円)	158,119	694,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	158,119	694,676
期中平均株式数(株)	34,690,731	34,679,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成22年2月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議している。また、固定資産の譲渡については譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。